

改正健康増進法が、2020年4月1日から全面施行されます

2018年7月に、健康増進法の一部を改正する法律が成立しました。

これにより、望まない受動喫煙を防止するための取組は、マナーからルールへと変わります。

詳しくは、厚生労働省の受動喫煙特設ウェブサイト「なくそう！望まない受動喫煙」をご覧ください。

⇒ 2020年4月1日から変わること

○原則、屋内禁煙です。

（介護老人保健施設及び介護医療院については、2019年7月1日から敷地内禁煙となっています。）

○20歳未満の方は、喫煙エリアへは立入禁止です。

○屋内で喫煙する場合は、喫煙室の設置が必要です。

○喫煙室を設けた場合は、標識掲示が義務付けとなります。

【参考】 改正健康増進法の体系（厚生労働省） 裏面のとおり

以 上

改正健康増進法の体系

子どもや患者等に特に配慮

- ・学校、児童福祉施設
- ・病院、診療所
- ・行政機関の庁舎 等

第一種施設

○ 敷地内禁煙

屋外で受動喫煙を防止するために必要な措置がとられた場所に、喫煙場所を設置することができる。

2019年
7月1日
施行

上記以外の施設 *

- ・事務所
- ・工場
- ・ホテル、旅館
- ・飲食店
- ・旅客運送事業船舶、鉄道
- ・国会、裁判所 等

* 個人の自宅やホテル等の客室など、人の居住の用に供する場所は適用除外

【経過措置】

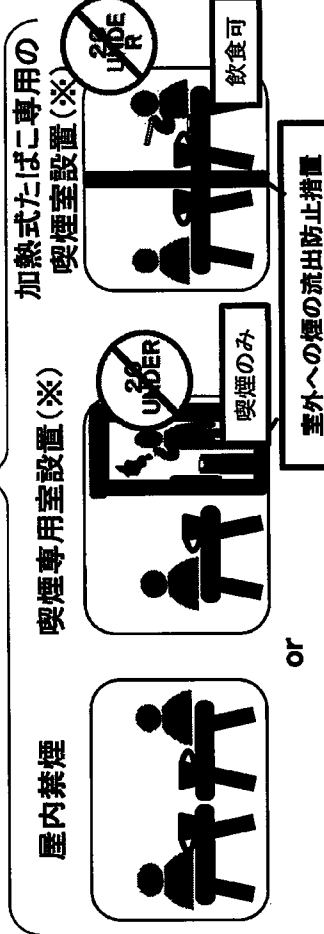
既存の経営規模の
小さな飲食店

- ・個人又は中小企業が経営
- ・客席面積100㎡以下

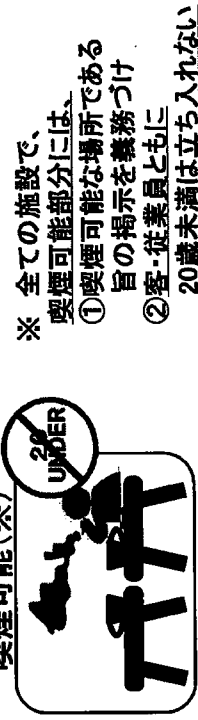
第二種施設

○ 原則屋内禁煙（喫煙を認める場合は喫煙専用室などの設置が必要）

経営判断により選択



○ 喫煙可能な場所である旨を掲示することにより、店内で喫煙可能



- ※ 全ての施設で、喫煙可能部分には、
- ① 喫煙可能な場所である旨の掲示を義務づけ
- ② 客・従業員ともに20歳未満は立ち入れない

喫煙専用室と同等の煙の流出防止措置を講じている場合は、非喫煙スペースへの20歳未満の立入りは可能。

2020年
4月1日
施行

○ 施設内で喫煙可能(※)

喫煙目的施設

- ・喫煙を主目的とする施設
- ・喫煙を主目的とするバー、スナック等
- ・店内で喫煙可能なたばこ販売店
- ・公衆喫煙所

○ 喫煙を行う場合は周囲の状況に配慮

(例) できるだけ周囲に人がいない場所で喫煙をするよう配慮。
子どもや患者等、特に配慮が必要な人が集まる場所や近くにいる場所等では喫煙をしないよう配慮。

2019年
1月24日
施行

屋外や家庭など